

平成28年小田原市議会3月定例会

厚生文教常任委員会資料

資 料 名	所 管 課	頁
城山陸上競技場リニューアル事業について	スポーツ課	1
健康増進計画推進事業（脳血管疾患予防プロジェクト） 健康メニュー事業について	健康づくり課	4
保育関連事務 システム改修について	保 育 課	5

平成28年 2 月 2 5 日

城山陸上競技場リニューアル事業について

1 目的

2019年のラグビーワールドカップ日本開催を控え、日本代表の練習拠点としての利用を契機に、幅広い市民に親しまれ、より多くの人々に利用される、本市におけるスポーツ振興を後押しする場となるよう、城山陸上競技場をリニューアルする。

2 予算の内容

○城山陸上競技場リニューアル事業費 644,194千円

平成27年度3月補正予算

・城山陸上競技場リニューアル事業費（工事請負費）

平成27年度～平成28年度継続事業

総 額 644,194千円

平成27年度 0 円

平成28年度 644,194千円

（財源）

・スポーツ振興・教育環境改善基金繰入金

平成28年度当初予算

・埋蔵文化財発掘調査委託料

・備品購入費

3 事業概要

(1) 改修内容

【工事区分】

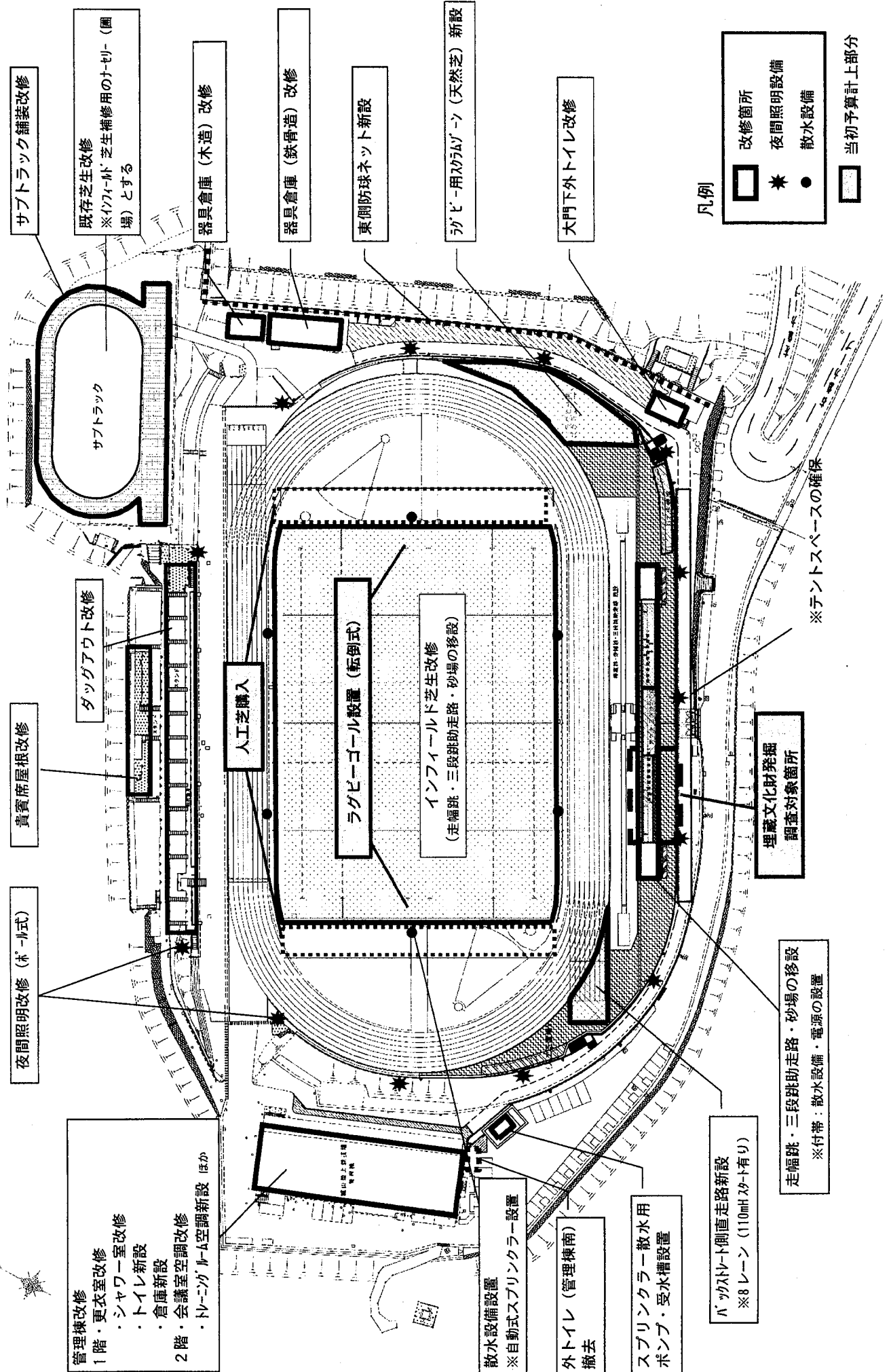
土木工事、建築工事、電気設備工事、機械設備工事

施設区分等	改 修 内 容
競技スペース	インフィールド芝生改修、走幅跳・三段跳助走路・砂場の移設、サブトラック舗装改修 散水設備設置（自動式スプリンクラー）、バックストレート側直走路新設 ほか
管理棟	1階 更衣室改修、シャワー室改修（給湯設備等） トイレ新設（洋式便器）、倉庫新設 2階 会議室空調改修 トレーニングルーム空調新設 ほか
付帯設備	器具倉庫改修（木造、鉄骨造）、大門下外トイレ改修（便器の洋式化） 夜間照明改修、貴賓席屋根改修、ダッグアウト改修 東側防球ネット新設 ほか

※箇所等については、別紙平面図参照

(2) 工 期 平成28年6月～平成29年3月（閉場しての工事は9月中旬から）

別紙平面図・城山陸上競技場リニューアル事業概要



健康増進計画推進事業（脳血管疾患予防プロジェクト） 健康メニュー事業について

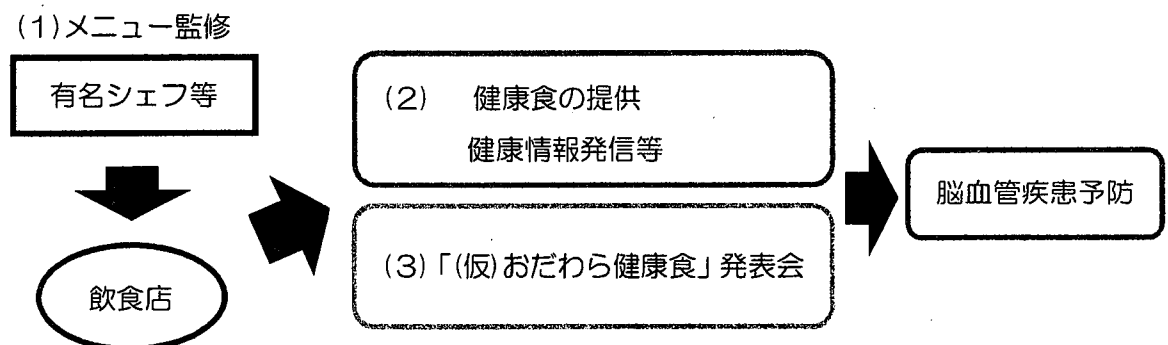
1 目的

本市では、脳血管疾患で死亡する人の率が県下ワースト1の状態が続いていた。食生活の乱れや食の大切さに対する意識の薄れ等により、健全な食生活が失われてきたことも一つの要因と考えられる。また、それは、脳血管疾患の発症につながる高血圧や肥満等を引き起こすことにもなる。

こうした問題を解決するために、減塩やカロリーを抑えた健康食の提供などにより、市内のいたるところで市民の誰もが健康について意識できるようなまちづくりを進め、脳血管疾患をはじめとした生活習慣病の予防につなげる。

2 内容

- (1) 市内の飲食店10店舗程度で、有名シェフ等によるバランスのよい「(仮)おだわら健康食」のメニューの監修を行う（減塩、カロリー・糖質・脂質制限等）。
- (2) 「(仮)おだわら健康食」のメニューの監修を行った飲食店では、健康食の提供を開始する。併せて、栄養成分表示、健康情報の発信等により、健康づくりのための栄養・食生活の普及を図る。
- (3) 「(仮)おだわら健康食」を広く周知するための発表会を実施する。



保育関連事務 システム改修について

1 概要

国は、平成28年度予算案で多子世帯・ひとり親世帯等の保育料負担の軽減（幼児教育の段階的無償化）を実施する方針を示し、これに先立ち、平成27年度補正予算で市町村の制度管理システム改修費用に対する補助金を計上した。

これに伴い、本市の保育業務システムに必要な機能を追加するための改修を行う。また、この改修に併せて、これまでシステムで管理していなかった公立幼稚園の保育料の徴収管理を実施するための機能の拡張を行う。

2 改修の内容

(1) 保育料負担軽減対応

保育料負担軽減措置に対応するためのシステム改修を行う。

① 多子世帯

市民税所得割額77,100円以下（年収約360万円）の多子世帯については、現行の年齢制限（幼稚園は小学校3年生まで、保育園は小学校就学前まで）を撤廃し、**第2子を半額とし、第3子以降を無償**とする。

② ひとり親世帯等

市民税所得割額77,100円以下（年収約360万円）のひとり親世帯等については、**第1子を半額とし、第2子以降を無償**とする。

(2) 公立幼稚園保育料徴収管理

公立幼稚園の保育料については、これまで保育料の算定のみを保育業務システムで行っていたが、保育所と同様にシステムで保育料決定から収納までの徴収管理が一括でできるよう機能の拡張を行う。

3 スケジュール（予定）

平成28年3月 契約・着手

(年度内の完了が見込めないため次年度へ繰越)

4月～ 基本設計、プログラム構築

9月～ 第1次稼動（保育料負担軽減対応）

第2次稼動（公立幼稚園保育料徴収管理）

